



(ホームページもご覧ください <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

筑西市議会議員 小島 信一

## 3月定例会より 報告 (令和5年第1回定例会)

令和5年4月5日発行

### 令和5年度予算成立

一般会計	・・・448億円	(前年比+0.3%)
特別会計	・・・238億3千万円	(+2.5%)
水道事業会計	・・・38億7千万円	(-4.6%)
下水道事業会計	・・・33億5千万円	(+1.4%)
農集排事業会計	・・・13億3千万円	(+9.8%)
合計	・・・771億6千万円	(前年比+0.5%)



#### ○一般財源の主なもの

市 税	・・・149億8千万円	(前年比+0.9%)
地方交付税	・・・77億円	(+5.5%)
地方消費税	・・・25億円	(+8.7%)
ふるさと納税	・・・5億1千万円	(+3.0%)
地方譲与税	・・・6億4千万円	(+1.0%)
法人事業税交付金	・・・2億5千万円	(+19.0%)
基金繰入金	・・・19億4千万円	(+35.3%)

#### ○特定財源の主なもの

国庫支出金	・・・61億1千万円	(-14.2%)
県 支出金	・・・34億8千万円	(-0.1%)
市 債	・・・42億2千万円	(-5.8%)

#### ◎ 令和5年度予算(歳入)の特徴

- ・ 市税収入が安定していることは本市の強みである。
- ・ 地方交付税の増は、4年度国庫収入が増加したため
- ・ 地方消費税の増は、物価上昇とコロナ禍後の需要増を見込んだもの
- ・ 法人事業税交付金の増は企業活動の拡大を見込んだもの
- ・ ふるさと納税(寄付)は3%増を見込んでいる。

この収入は自治体の工夫努力によって増えるもの。令和4年度の当初予算は5億円で実績は約3億7000万円。満足できる結果ではない。さらなる増を期待したい。



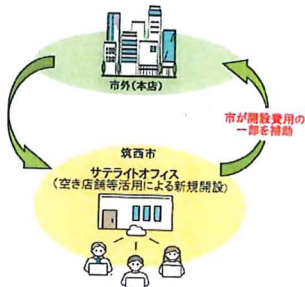
#### —令和5年度(歳入)の特徴の続き

- ・ 基金繰入金の増は物価上昇による需用費(特に電気料)の上昇分に見合う増額。これを担保する財政調整基金の4年度末残高は約51億円。
- ・ 国庫支出金の減は、五葉学園の建設費の国庫負担分が4年度で終了したことによる。

#### ◎令和5年度の話題の事業

- ・ サテライトオフィス等誘致推進事業・・・210万円

前年度の継続。市外からサテライトオフィスの誘致を推進。市内の空き店舗を利用してもらうことで賑わいづくり、雇用創出を図る。事務所開設費用を最大100万円負担。しかし広報方法と予算規模に問題がある。



- ・ 道の駅拡張計画・・・今年度は1400万円(調査測量)

令和5年度から8年度にかけて拡張整備事業を行う。

現在、道の駅は盛況であるが拡張部分の成功は既存施設との一体感がカギ。周回な計画が必要。



- ・ DX推進事業(継続事業)・・・6060万円

行政サービスにデジタル技術やデータを活用して業務の効率化と住民の利便性向上を図る。

- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 行政手続きのオンライン化
- ・ テレワークの推進

——前ページの続き 令和5年度話題の事業

・シティプロモーション推進事業・・・1390万円

現在、筑西市のプロモーションは、HP や SNS 等の情報発信ツールを多様化し幅広い年代、市内外に発信できるようにしているが各部局が行っている。これでは戦略的なプロモーションが図れない。

新規事業はシティプロモーション主管課が中心となり各部局と連携しながら戦略的プロモーションを実行。



### ◎その他の高額事業

- ・西部医療機構（西部メディカルセンター）運営支援事業・・・9億1千万円
- ・認定こども園せきじょう整備事業・・・  
(令和5年度事業) 8億円  
(全体事業費・・・15億6千万円)
- ・玉戸・一本松線（令和5年度事業）2億8百万円  
(全体事業費は当初見込みで45億円)
- ・市民病院解体事業（令和5年度分）2億5千万円  
(全体事業費・・・7億8千万円)
- ・公共交通対策事業・・・1億7千万円  
一部の路線バスでは路線・便数の見直しが必要か。

### 一般質問

#### ◎工業団地造成には開発公社が必要——

小島質問：下妻市では、しもつま鯨工業団地全8区画が完売した。世界的メーカーも進出している。これは下妻市開発公社が造成したもの。結城市でも結城市開発公社が活躍し工業団地を増設して成功している。筑西市には空のある工業団地はない。さらに工業団地を造り企業を誘致するには自前の開発公社が必要では？

市長答弁：これまで筑西市では県の開発公社に依頼し、県に協力する形で工業団地を造ってきた。財政面ではこのやり方が有利である。工業団地造成、企業誘致の必要性は理解しているが、県の開発公社と協力する形がベターと考える。



小島質問：財政面ではその通りだが、筑西市が希望する場所と時期に叶うという保証がない。県の開発公社の事業の進捗、財政状況が優先される。これが弱点。筑西市にとって経済力・産業力・工業力をアピールできる主要道路近くに工業団地を造成することはシティプロモーションにもつながる。そのための筑西市開発公社の設立を強く要望する。

#### ◎アルテリオの大規模修繕について——

小島質問：アルテリオの大規模修繕が決まりました。新聞でも報道され、費用は約15億円。ところでアルテリオは平成31年から日本管財による公共施設包括管理に含まれていた。これは計画修繕することにより突然の故障を防ぎ、建物や設備の長寿命化を目指すもの。ところが今年の夏に突然の空調故障がありしばらく閉鎖。これでは日本管財の包括管理にはミスがあったとしか考えられないが、どうか。

鈴木部長答弁：アルテリオは築後約20年が経過。躯体の老朽化、設備の老朽化もある。此度の修繕は通常行われる20年での大規模修繕であり管理ミスによるものではないと考えている。



小島：当時の建物の建築費用は26億円。築後20年で、15億円の大規模修繕は、長寿命化を売りにする公共施設包括管理を4年以上やってきた結果といえるのでしょうか。今後20年経過後にはどのような想定をしていますか。

鈴木部長答弁：今般の修繕は、あと30年の長寿命化を考えているもの。それ以後につきましては現時点では想定できない。